

〔税務会計研究会報告書〕

企業会計基準のコンバージェンスと
法人税法の対応

平成23年11月

社団法人 日本租税研究協会

〔税務会計研究会報告書〕

企業会計基準のコンバージェンスと
法人税法の対応

平成23年11月

社団法人 日本租税研究協会

は し が き

急速な経済のグローバル化進展を背景にした、国内における企業会計基準の国際財務報告基準（IFRS）へのコンバージェンスの動きは、当初、平成 24 年を目処に強制適用の判断を行い、最短では平成 27 年 3 月期から強制適用されることとなっていました。しかしながら、会計基準の国際的統一化の進捗の遅れに加え、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災に伴う混乱や産業界の企業・団体からの強制適用延期要望等があり、平成 23 年 6 月には金融担当大臣より、「少なくとも平成 27 年 3 月期についての強制適用は考えていない」旨が表明されたところです。

このように、現時点では適用時期、内容が不透明な状況ではありますが、会計基準の国際的統一化に向けた趨勢としては歩みが止まることはないと考えられます。そのため、IFRS へのコンバージェンスの動向によって影響を受ける法人税法の対応は、当協会の会員企業、税理士等の実務家の方々等、会計、税務に携わる者にとって、引き続き大きな関心事であります。

当協会では、これら法人税の対応の調査・研究を目的として、研究者、実務家、民間企業の会員の方々を中心に「税務会計研究会」を設置し、平成 20 年 12 月より原則毎月 1 回の研究会を開催し、各研究会での報告を「租税研究」に発表するとともに平成 22 年 2 月に中間報告を発刊しました。それ以降も、企業会計基準が IFRS にコンバージェンスされる過程の中で、重要と思われる個別基準と法人税法の関係についての調査・研究報告を行ってきましたが、今般、一通りの議論を尽くすことができたことから、当協会主催の第 63 回租税研究大会（平成 23 年 9 月開催）での報告・討論会内容を含む『〔税務会計研究会報告書〕企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応』を作成するに至りました。

当出版物には、読者の方が企業会計基準のコンバージェンスの動向とその影響を認識し、その対応を考えていく上で、非常に多くの示唆が含まれております。多くの方に一読いただき、今後、コンバージェンスが本格的に進むにつれ実務的に直面する当該課題への取り組みに向けて、ともに考え、より良い方向に繋がっていくことを期待しております。

最後に、研究会を熱心にリードしていただいた座長の品川先生、最新の研究をご発表いただいた各委員ならびに企業会計基準委員会、日本公認会計士協会の方々、そして本報告の取りまとめにご苦勞をいただいた坂本先生、吉村先生に心よりお礼を申し上げます。

平成 23 年 11 月吉日

社団法人 日本租税研究協会
専務理事 秦 邦昭

(目 次)

I. 税務会計研究会報告書

企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応	1
社団法人日本租税研究協会 税務会計研究会	

II. 第63回租税研究大会／討論会

企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応	63
-------------------------	----

〔報告〕

早稲田大学大学院会計研究科教授（「税務会計研究会」座長）	品川芳宣
立教大学経済学部准教授（同主査）	坂本雅士
横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授（同主査）	吉村政穂

〔パネルディスカッション〕

横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授（司会）	岩崎政明
公認会計士	小川一夫
立教大学経済学部准教授	坂本雅士
早稲田大学大学院会計研究科教授	品川芳宣
税理士	成松洋一
横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授	吉村政穂

III. 税務会計研究会発表報告

収益認識基準見直しの方向性と法人税法上の論点	103
横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授 吉村政穂	

工事契約	117
税理士 成松洋一	

有形固定資産の会計と税務 — IAS16号を中心に —	135
立教大学経済学部准教授 坂本雅士	

固定資産の減損会計と税法の関係	143
東陽監査法人IFRSニアトハパートナー、公認会計士（前日本公認会計士協会業務本部長）	
島田真一	

無形資産	155
税理士 多田雄司	

関連会社に対する投資及び投資不動産	171
公認会計士 小川一夫	
長期及び短期の従業員給付の会計と税務処理	191
横浜国立大学大学院国際社会科学部教授 岩崎政明	
引当金、偶発負債及び偶発資産－ 国際会計基準(IAS) 第37号 －	199
筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 弥永真生	
金融商品	207
早稲田大学大学院会計研究科教授 米山正樹	
外国為替レート変動の影響	219
新創監査法人統括代表社員、日本公認会計士協会常務理事 柳澤義一	
国土館大学経営学部教授（前慶應義塾大学商学部教授）、公認会計士 伊藤 眞	
企業結合とのれん	247
社団法人日本経済団体連合会経済基盤本部長 阿部泰久	
リース会計基準と法人税法の対応	281
成蹊大学経済学部教授 成道秀雄	
会計処理の遡及適用と税務処理	291
新日本有限責任監査法人、公認会計士・税理士 太田達也	
非上場企業会計と税法との関係	309
早稲田大学大学院会計研究科教授 品川芳宣	
[外部講師講演]	
わが国における会計基準のコンバージェンス－ IFRS導入を視野に－	317
企業会計基準委員会委員長 西川郁生	
会計基準のコンバージェンスと確定決算主義	
－ 日本公認会計士協会租税調査会研究報告第20号 －	353
日本公認会計士協会租税調査会 租税政策検討専門部会長、公認会計士 高田正昭	
税務会計研究会／委員名簿・活動実績	381